



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	3,961	17.2	177	981.7	154	—	88	—
29年2月期第1四半期	3,381	3.7	16	△39.1	△0	—	△7	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 94百万円(—%) 29年2月期第1四半期 △2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	7.12	—
29年2月期第1四半期	△0.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	15,631	2,692	16.7
29年2月期	14,808	2,629	17.2

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 2,616百万円 29年2月期 2,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	11.0	120	—	80	—	40	—	3.23
通期	14,600	0.1	260	259.4	180	780.1	100	—	80.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の通期1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	14,408,400株	29年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	2,017,392株	29年2月期	2,017,262株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	12,391,105株	29年2月期1Q	12,391,138株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月24日開催の第74期定時株主総会に基づき、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式を併合する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年2月期の配当予想
1株当たり期末配当金 5円00銭
- (2) 平成30年2月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 8円07銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復の兆しを見せているものの、米国の新政権による政策動向や欧州の政治動向などのリスク要因もあり、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、人手不足に起因する物件の着工・進捗遅れも発生しているものの、オリンピック関連事業の顕在化もあり徐々に需要が回復しつつあります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル事業におきましても、長引く需要低迷のもとではありますが、杭打ち工事における厳格な施工品質確保の取り組みの体制が整い、積極的な受注活動に取り組んでまいりました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましても、大型プロジェクトの製造が続いており、安定した業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、低調な需要が続いておりますが積極的な受注活動により出荷が増加した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,618百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は226百万円（前年同四半期比82.6%増）となりました。

②コンクリートセグメント事業

大型物件の製造が順調に進捗した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、761百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は24百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

③工事事業

杭打ち工事における厳格な施工品質確保の取り組みの体制が整い、コスト削減にも取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,531百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は44百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

④不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、49百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,961百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は177百万円（前年同四半期比981.7%増）、経常利益は154百万円（前年同四半期は0百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、822百万円増加して15,631百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加781百万円、受取手形及び売掛金の増加109百万円、未成工事支出金の減少22百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、760百万円増加して12,939百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の増加876百万円、電子記録債務の増加114百万円、支払手形及び買掛金の減少372百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加して2,692百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,219	2,677,080
受取手形及び売掛金	3,198,719	3,307,824
商品及び製品	448,819	516,294
原材料及び貯蔵品	179,378	164,064
未成工事支出金	294,561	271,994
その他	181,263	186,130
流動資産合計	6,197,963	7,123,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,455,308	1,462,796
土地	4,913,915	4,913,915
その他(純額)	1,052,306	966,232
有形固定資産合計	7,421,530	7,342,944
無形固定資産		
	248,500	230,660
投資その他の資産		
投資有価証券	214,464	209,727
退職給付に係る資産	247,941	241,335
その他	478,807	483,875
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	940,913	934,638
固定資産合計	8,610,943	8,508,243
資産合計	14,808,907	15,631,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,083	3,071,837
電子記録債務	1,062,176	1,176,586
短期借入金	2,326,200	2,658,342
未払法人税等	40,280	72,925
賞与引当金	—	51,562
その他	572,191	677,683
流動負債合計	7,444,933	7,708,938
固定負債		
長期借入金	3,944,573	4,489,226
役員退職慰労引当金	234,548	215,273
その他	555,123	525,792
固定負債合計	4,734,244	5,230,291
負債合計	12,179,178	12,939,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	651,773
利益剰余金	1,114,044	1,171,312
自己株式	△147,539	△147,561
株主資本合計	2,338,697	2,395,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,338	4,790
退職給付に係る調整累計額	210,733	215,331
その他の包括利益累計額合計	215,072	220,122
非支配株主持分	75,957	76,334
純資産合計	2,629,728	2,692,401
負債純資産合計	14,808,907	15,631,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,381,061	3,961,152
売上原価	2,967,692	3,396,840
売上総利益	413,369	564,312
販売費及び一般管理費	396,948	386,701
営業利益	16,420	177,611
営業外収益		
受取利息	650	654
投資有価証券評価益	5,217	—
その他	5,631	7,533
営業外収益合計	11,498	8,187
営業外費用		
支払利息	27,077	24,711
投資有価証券評価損	—	5,393
その他	1,787	821
営業外費用合計	28,864	30,926
経常利益又は経常損失(△)	△945	154,872
特別利益		
固定資産売却益	3,999	1,885
特別利益合計	3,999	1,885
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	9,900	—
特別損失合計	9,900	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,845	156,757
法人税、住民税及び事業税	394	67,290
法人税等合計	394	67,290
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,239	89,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	598	1,221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,838	88,245

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,239	89,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,344	455
退職給付に係る調整額	2,265	4,650
その他の包括利益合計	4,610	5,105
四半期包括利益	△2,629	94,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,347	93,295
非支配株主に係る四半期包括利益	717	1,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,373,722	717,631	1,240,693	49,014	3,381,061	—	3,381,061
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	50,433	—	—	8,644	59,078	△59,078	—
計	1,424,156	717,631	1,240,693	57,658	3,440,139	△59,078	3,381,061
セグメント 利益又は 損失(△)	123,791	19,379	△16,759	38,923	165,335	△148,914	16,420

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△148,914千円には、セグメント間取引消去3,131千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△152,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,618,899	761,304	1,531,745	49,203	3,961,152	—	3,961,152
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	51,961	—	—	8,662	60,623	△60,623	—
計	1,670,861	761,304	1,531,745	57,865	4,021,776	△60,623	3,961,152
セグメント 利益	226,065	24,634	44,269	39,429	334,398	△156,787	177,611

(注) 1 セグメント利益の調整額△156,787千円には、セグメント間取引消去3,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。